

《広義の経済学》否定論の系譜

——ブハーリン・宇野教授の所説をめぐって——

芦 田 文 夫

今日われわれのすむ時代は、資本主義の崩壊と社会主義への移行を基本的内容としている、といわれる。そして、それは、社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、資本主義国家内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、被抑圧民族と帝国主義の矛盾、等々としてあらわれている、といわれる。このような世界史的な発展過程を統一的に把握するためには、これまでの資本主義のみを対象としていた経済学（いわゆる狭義の経済学）からわくをひろげて社会主義をも対象とする経済学（広義の経済学）にすんでいかなければならないであろう。そのなかで、一方では、資本主義の経済法則に対立する原則的になった社会主義の経済法則があきらかにされ、他方では、それらが前者の生成・発展・消滅と後者への移行として統一してとらえられ、かくて全体としての動向を法則的に把握しうる理論的基礎があたえられる。

周知のように、《広義の経済学》としての対象規定は、すでにエンゲルスによって、「経済学は、もっともひ

ろい意味では、人間社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則にかんする科学である」(1)。「それはまず生産と交換の各個の発展段階の特殊な諸法則を研究し、この研究をおえたときにはじめて、生産と交換一般にあてはまる、少数のまったく一般的な諸法則を確立することができるであろう」として、古典的にあたえられている。だが、いうまでもなく、△広義の経済学▽体系の確立が実践的にもさしせまったものとして提起されるようになったのは、一九一七年ロシア革命によって人類史上はじめて社会主義生産様式が誕生し、その世界的な発展過程をたどりはじめてからのことである。ソ連邦において、ボグダーノフ、ブハーリンをめぐっての一九二五年の論争にはじまり、ついで機械論(コロン、ベッソーノフなど)と観念論(ルービンなど)をめぐっての一九二七―三〇年の論争(2)(3)、等々とたどられる経済学の対象と方法にかんするいくたの諸論争は、すべてこの要請に答えようとしたものであった、といえる。そして、そのもっとも最近のころみの一つは、いわゆる『経済学教科書』(ソ連邦科学アカデミー経済学研究所、初版一九五四年)というかたちで世に問われているものであろう。それは、その冒頭「序論」において、さきのエンゲルスの対象規定をうけつぎ、それを「いろいろな社会構成体の発展は、それに特有の経済法則によって規定されるだけでなく、すべての社会構成体に共通する経済法則によっても、たとえば、生産関係は生産力の性格にかならず照応するという法則によっても、規定される。したがって、いろいろの社会構成体は、その生産方法に特有な独特の経済法則によってたがいにきりばなされているだけでなく、またすべての構成体に共通ないくつかの経済法則によってたがいにむすびつけられてもいる」(4)として区別の側面と同一の側面とにおいてとらえ、一方で、社会主義をもふくむ人類社会のそれぞれの発展段階の特殊な経済法則を体系的に叙述しようとし、他方で、それらが生成・発展・消滅と相互移行において

統一され、全体として人類社会の発展法則を形成するものとして叙述しようとしている。

ところが、このような世界的な実践と理論の動向にもかかわらず、わが国において、△広義の経済学▽の存在そのものを否定する立場にたたれる宇野弘藏教授の理論がかなりの影響をおよぼしており、それが体系化への妨げの一つとなっていることは否定しえないところであろう。本稿は、ソ連邦の諸論争において同様のブーハーやルービンの理論が批判されていくなかで、一九三〇年代にいたり、△広義の経済学▽確立への第一歩がふみだされていった経過をふりかえりながら、△広義の経済学▽否定論としてのいわゆる「宇野理論」のもつ性格をあきらかにしようとするものである。

はじめに、宇野教授の経済学の対象・方法論が体系的に叙述されている『経済学方法論』にしたがって、その論拠を整理しておく。

それは、経済学の対象をなすとされる「経済法則」そのものについての特異な理解に過ぎずものであった。宇野教授によれば、「経済法則」とは、「経済原則」なるものを商品経済という純経済的形態のもとで実現するものとして、定義をあたえられる。ところで、ここにいわゆる「経済原則」という特異な範疇は、「人間の物質的生活資料の生産・再生産の過程としての経済生活一般を規制する」原則⁽⁵⁾という意味をもち、人間と自然、物とのあいだの物質代謝過程をあらわすものである。したがって、それはあらゆる社会に共通なものであり、問題はそれがどのような社会的規制のもとで実現されるか、ということにある。そして、そのしかたに「純経済的形態」による社会的規制と「経済外的形態」による社会的規制とが区別されるわけである。

では、商品経済による社会的規制が「純経済的形態」と称されるゆえんはどこにあるのであろうか。それは、

人間が自然に働きかけて物を生産しその物によって再生産されなければならないという上述の物質代謝過程（人↕物）が、物と物との形態〔物↕物〕で実現されそれが人間の行動を支配するものとなることによって、あらゆる上部構造的なものからこの経済的過程を純粹に分離せしめうる形態となるからである。そのことは、一方で、〔物↕物〕の過程が“外的” “客観的”なる過程として人間の行動を支配すること、つまり、家屋が人の頭のように倒れかかるときの重力の法則のようなあたかも自然法則のごとき作用を呈することを意味する。それが経済“法則”とよばれるゆえんである。他方で、〔物↕物〕の過程は単なる物の運動ではなく、背後における〔人↕物〕の過程の結果にすぎない。したがって、それは本来一社会の物質的生産・再生産過程としてのみ意味をもつ。だから、物と物との形態は、労働力商品を媒介として、〔人↕物〕の過程に結びつけられることによってのみ、社会的なものであることができ、ここに一社会の経済的過程を規制する“経済”法則となる、とされる。

したがって、商品経済イコール資本家的商品経済（なぜなら、資本家的商品経済以外の商品経済はすべて部分的なものにとどまり、一社会を規制するものを云々しえないから）のばあいだけに、「経済法則」が存在し、経済学はその本来の対象をもつが、商品経済が消滅すれば、経済学もまた消滅せざるをえないことになる。

このような論拠から、上述の△広義の経済学△の二つの側面、区別の側面と同一の側面のそれぞれがともに否定される。

まず、資本家的商品経済以外の種々なる社会における種々なる社会的規制については、それが「経済外的な方式」、「多かれ少なかれ付随的な要因を加えられた方式」、「宗教的な、慣習的な、権力的な、あるいは政治的な制度をもつて」⁽⁶⁾なされ、経済的過程が上部構造的なものから明瞭に分離されることがない。「それ自身は、唯物史

観にいわゆる生産力の発展に適應した生産方法としてあらわれ、その点ではまた歴史的法則にしたがうものといつてよいであろう。しかし経済学はかかる種々なる「共同体」的規制を問題とするものではなく、またそういう「共同体」的規制の展開の歴史的法則を直接その対象とするものでもない⁽⁷⁾。かくて、その「歴史的過程」は「経済法則」をあつかう経済学の対象から除外されてしまう。

つぎに、資本家的商品経済そのものについても、その発生と没落の過程には、商品形態以外の非経済的な、異質的な要因がはいりこまざるをえない。したがって、その「歴史的過程」は、商品経済が一社会を全面的に支配する論理としての経済学の「原理論」の体系からは当然に除外され、「段階論」等の対象領域にいれられてしまふ。かくて、生成・発展・消滅と相互移行としての運動法則が否定され、「永久的におなじ運動を繰返しつつ発展する運動法則」が主張される。

このように、経済学の任務が一般的には「人々物」の過程における「人々人」の關係の解明にあるとしても、字野理論によれば、経済的過程における「人々人」の關係は、それが「物々物」の形態のもとで展開されるものとしてのみはじめて純粹に分離されて科学的にあきらかにされうる（物々物 \downarrow 人々人）の主張。逆に、通説のようになら、「人々人」の關係が「物々物」の形態であらわれると一般的にいうだけでは、経済的過程における「人々人」の關係そのものを上部構造的なものから純粹に分離することが不可能になってしまう（人々人 \downarrow 物々物）の否定、とされるわけである。

「人々物」の過程を基礎におきながら、一方での「人々人」 \downarrow 「物々物」の主張と他方での「物々物」 \downarrow 「人々人」の主張とのあいだにみられる相違、それはどのようなところからうまれてきたものなのであるか。以下に、字

野理論と同様のブハーリンやルービンの理論が批判されていった経過をふりかえりながら、この相違のもつ意味と「物々」↓「人々」の主張の誤まりをあきらかにしている。

- (1) エンゲルス『反デューリング論』、『マルクス・エンゲルス選集』第十四卷、二七九、二八〇ページ、一九五四年、大月書店。

- (2) スクボルトゾフ、ステバーノフの報告「経済学とはなにか」をめぐる一九二五年一月の共産主義アカデミーにおける討論を参照（河野重弘訳『経済学の根本問題』昭和七年、共生閣）。

- (3) ドゥーコル、アベルガウス、岡本他訳『経済学方法論の基礎』一九三五年、白揚社。ミリューチン、ポリーリン「サウエート経済学における偏向」、邦訳『マルクス主義の旗の下に』一九三一年第十三号。などを参照。

- (4) Академия наук СССР, Политическая экономия—учебник, 1-ое изд., 1954, стр. 9. 邦訳『経済学教科書』初版、第一分冊、九ページ、一九五五年、合同出版社。

- (5) 宇野弘蔵『経済学方法論』四ページ、一九六三年、東京大学出版会。

- (6) 同右、七ページ。

- (7) 同右、一六ページ。

二

かつて、ブハーリンも、宇野教授と同様に、「理論経済学は、商品生産を基礎とする社会経済についての科学である。生産が無秩序であり、生産物の分配も無秩序である社会においてのみ、社会的生活の法則性は、個人または共同体の意志とは無関係な『エレメンタリ原素的自然法則』の姿をとって現われる。すなわち、それは『家屋が人の頭上に倒れかかるときの重力の法則』と同一の『盲目的』必然性をもってはたらく法則である。……組織された社会経済をとりあつかわなければならなくなるやいなや、経済学のすべての基本的『諸問題』、すなわち価値、価格、

利潤等の問題はすべて消えてしまう。そのばあいにおいては、『人と人との関係』が『物と物との関係』となって現われることなく、社会的経済は市場および競争という盲目的勢力によって左右されずに、意識的に実施されるところの計画によって左右されるのである。……このような社会には市場そのものが存在しないのだから、したがって市場の『盲目的法則』を研究する科学の存在する余地はない。このようにして、資本主義Ⅱ商品社会の終末は、経済学の終末でもあらう⁽¹⁾』という論拠から△広義の経済学▽を否定した。レーニンが、「エンゲルスから一步後退した定義」と評注を加えた個所である。⁽²⁾

周知のように、革命直後のソ連邦で、ながらもブハーリンは経済理論の分野において支配的位置を占めていた。この『転形期の経済学』（一九三〇年）であたえられた社会主義のもとでは経済学は存在しないという命題も、ひろく一般的に是認されるところとなり、以後十年の長きにわたって社会主義経済建設の實踐と理論の相互関係の解明にとって多大の否定的影響を及ぼすこととなったものである。その後一九三〇年代にいたり、ブハーリン批判の開始とともに、ようやく△広義の経済学▽確立への第一歩がふみだされることになった、という経緯もっている。さきのレーニンの評注が日の目をみたのもこのときである。われわれが△広義の経済学▽否定論を検討するさいにブハーリンをひきあいに出すのは、その系譜におけるこのような先駆的位置からにはかならない。

では、ブハーリンの△広義の経済学▽否定論の論拠がどのようなところからうみだされてきたものであったかということを、主として『史的唯物論』⁽³⁾（一九二一年）によりながらたどっていこう。なぜなら、このような経済学の対象領域の設定は、ブハーリンの社会一般についての見方、周知の均衡論的社会観にもとづいて、その一構成部分としてあたえられたものであったからである。

ブハーリンはまず、社会を自然という環境のなかにおける諸要素の総体としての有機的組織体としてとらえる。ついで、その運動が、環境と組織体とのあいだのいわゆる可動的均衡論なるものによって考察される。その特徴は、運動の動力を、組織体の内的な矛盾ではなくて環境からの外的に對抗する諸力にもとめ、均衡(外的諸力の相殺、したがって組織体の諸要素間の均衡)から不均衡(外的諸力の撞着による諸要素間の不均衡)をへて再び均衡へという形式をとる、とするところにあった。このさい、外的矛盾・均衡(環境と組織体とのあいだ)が内的矛盾・均衡(諸要素のあいだ)をうごかす決定的量となる。

したがって、この外的均衡、自然と社会のあいだの均衡をあらわすものⅡ生産力が、社会学的分析の出発点である。そして、その度合いは、一方での生産された財貨の量と他方での生産手段の量、および労働力の量との関係によって決定される。ところが、そのさい、労働力の量よりも、生産手段の量、なかならず労働用具の量がより規定的なものとなる。これらが量的関係にのみ解消されるところから、生産力Ⅱ労働用具の体系、技術、物的生産機構という規定がうまれてきたのであった。

つぎに、内的均衡としての社会そのものについては、それが諸要素(人)のあいだのあらゆる交互作用を包括するものとしてとらえられ、その合法性はそれらのあいだの均衡条件をあきらかにすることによってあたえられる。ところで、社会の唯物論的理解はこの諸要素(人)のあいだのあらゆる交互作用のうち労働結合をその根本類型として認めることにある(人Ⅱ労働)。ここから、生産関係Ⅱ生きた労働機械(人)の体系、人的生産機構という規定がうまれてきたのであった。だから、ここでは、労働の類型・資格(手工労働者か機械労働者かといった)と労働の配置、労働という諸要素間の均衡と不均衡が問題となるわけである。

さて、その労働の配置は、さきの生産手段、物の配置に照応するものであり、横の関係の配置と縦の関係の配置とにわけて考えることができる。そして、横の配置には、非組織的結合関係と組織的結合関係のタイプがある。この前者のばあいには、その均衡は交換を媒介として商品形態によってのみ達成される。だから「純経済的關係」といえよう。だが、後者のばあいには、その均衡は直接上部構造によって達成される。だから「社会的關係」であるといえよう。また、縦の配置、すなわち支配隷属関係なども、その均衡は直接上部構造によって達成されるために、「社会的關係」なのである。

したがって、社会における諸要素（人 \parallel 労働）のあいだの均衡が物と物との形態で実現される非組織的社会にかんしてのみ、経済学の対象が存在することになる。くわえて、もともと均衡は諸要素間の全機構的、相互連関としてはじめて意味をもつので、商品経済は同時に資本家的商品経済としばしば等置されてあつかわれる。もっとも、「資本主義的分析は、商品経済の一般的条件の研究（このエレメントのみの存在は、単純商品生産の理論に照応する）のほかに、資本主義したいの特殊な構造の研究をも要求する」が、「資本家と労働者とのあいだの『社会的』關係は、労働力が商品となることの故に、『経済的』公式のなかに現われる」⁽⁴⁾のである。

さて、以上の論題の整理から、まず、ブハーリンの均衡論的社会觀が、生産力と生産關係についての機械論的規定と結びついたものであることが、あきらかであろう。すなわち、労働過程の諸契機をそれぞれ分離して、その一つ（労働用具、「物」）を「生産力」とし、他の一つ（労働、「人 \parallel 生きた機械」）を「生産關係」とする規定である。それは、弁証法の唯物論的解決とは、「弁証法の物質的根底を明らかにすること、すなわち、運動する物質の形態のうち、ヘーゲルの弁証法的公式が「対応する」ところのものを発見することである」⁽⁵⁾とし、生産力を「物」

という物質に、生産関係を「人Ⅱ生きた機械」という物質に還元し、そのうえで、それらのたんなる物としての運動を力学の公式にしたがって考察して、こうとする機械論的唯物論の適用の結果にほかならなかった。

もともと、ブハーリンは、自然および社会における「物質」一般とその存在形式・運動について、内的矛盾の観点をもたず、したがって特殊な矛盾、特殊な本質、および運動形態の特殊性と多様性を区別することができない機械的唯物論の立場にたっていた。そこには、たんなる一様な物（最小微粒子なるもの）と、それがもつ力学的運動の形態だけしかなかった。

だから、自然と社会のあいだの固有な質のちがいは「還元」されてなくなるのである。さきにみたように、社会における「物質」なる概念は、人間が労働を媒介にして自然とのあいだにおこなう物質の形態転換、物質代謝過程、すなわち生産過程そのもの、このような物質関係をいとなむ総体としての生産的有機体を意味するものとしてではなく、そのさいの一契機たる人間を生きた労働機械として自然的物体と同一の次元にひきおろして理解することによってもとめられている。だから、その人間は、このような社会的「物質」に固有の質的内容をもつたものではなく、たんなる一様な物以上のなものでもなかった。生産力と生産関係の対立と統一、生産の社会的性質と占有の資本主義的私的性質との矛盾、あるいはより抽象的には、社会的労働と私的労働との矛盾という特殊な矛盾・本質をもつたものとしてはとらえられないのである。

そして、その「物質」の運動も、内的矛盾を動力とするものではなくて環境からの外的諸力によってひきおこされたものであり、それに対応する上述のような諸要素のあいだの相互関係の変更、数量の増減と位置の移動、均衡―不均衡―均衡という形式をとるよりほかないものであった。そこでは、「物質」と「物質」とのつながり、

外的連関の形式（Ⅱ均衡の形式）だけが問題となり、それが逆にそれらの「物質」の本質規定をあたえるものとなる。質的内容をもたないたんなる一様な物（生きた労働機械）は、その時空における配置の形式においてのみ、社会の種々なる型を区別するものとなるのである。すなわち、労働の社会的配置、結合が、意識的におこなわれる組織的社会と盲目的におこなわれる非組織的社会と。

この後者のばあい、人間は直接に社会的労働結合をもちえないために、物と物との交換によって、商品形態をつうじて、これを達成する。人と人との関係は、物と物との関係をつうじてはじめてある社会的存在としての意味、本質をあたえられるようになるのである。人と人との関係が物と物との形態として表現され、実現されるのではなくて、逆に、物と物との関係が人と人との外的連関の形式を、したがってその内容を規定する、ということになる（物と物）↓（人々人）。なお、前者の組織的社会のばあいは、直接上部構造的形式によって達成されるために、それは純経済的關係をこえた社会的關係の領域にはいるものとなるわけである。

かくて、ブハーリンにおける「物と物」↓「人々人」という顛倒した経済学の対象規定は、その生産力・生産關係についての機械論的規定と均衡論にねざしたものであることがあきらかとなるであろう。

このような理解を概念化したものが、ブハーリンのいわゆる「労働支出の法則」であった（過渡期の合法性の問題によせて「一九二六年」⁽⁶⁾）。さきにふれたように、諸要素間の外的連関としての均衡は本来全機構的なもの、全社会的なものとしてのみ意味をもつ。そのような全社会的労働の配置、結合、規制、すなわち外的連関の一般的前提、「均衡の一般的、普遍的前提」が、「労働支出の法則」あるいは「比例的労働支出の法則」と呼ばれたわけである。それは、あらゆる社会に共通な基礎であり、問題は、その社会的配置、結合、規制の形式、いかんであり、物

と物との形態をううじて間接になされる「原素的統制」であるか、人と人との関係によって直接になされる「意識的統制」であるか、とういふこととなる。

- (1) Н. Бухарин, Экономика переходного периода, 1920, сс. 7-8. 独訳『Ökonomik der Transformationsperiode, Verlag der Kommunistischen Internationale, Hamburg, 1922, SS. 1-2. 佐野文夫訳『転形期経済学』三〇四ページ、一九二五年、同人社。
- (2) В. И. Ленин, Замечания на книгу Н. Бухарина: «Экономика переходного периода». Ленинский сборник, том XI, стр. 349.
- (3) Н. Бухарин, Теория исторического материализма, 1921. 英訳『Historical Materialism, International Publishers, New York, 1925. 広島定吉訳『唯物史観』一九三〇年、白揚社。
- (4) Н. Бухарин, Политическая экономия рантье, 1919. 独訳『Die Politische Ökonomie des Rentners, Verlag für Literatur und Politik, Wien, 1926, SS. 51-52, S. 174. 小林良正訳『金利生活者の経済学』(スターリン・ブハーリン著作集、第四卷)八六、三〇七ページ、一九二八年、白揚社。
- (5) Н. Бухарин, Теория исторического материализма. 邦訳『五七四-五〇七』。
- (6) Н. Бухарин, К вопросу закономерности переходного периода, 1926. 西雅雅訳『過渡期の合法則性の問題』(スターリン・ブハーリン著作集、第五卷)一九二八年、白揚社。

III

さて、ブハーリンから宇野教授にかえて、この「労働支出の法則」をさきの「経済原則」におきかえてみれば、そのとりあつかいにいちぢるしい類似がみいだされるのに気づくであろう。顛倒した経済学の対象規定——「労働支出の法則」・「経済原則」のこのような一連の現象上の類似は、たんに偶然であるというだけではすまざ

れないものをもってゐるのではなからうか。

たしかに、それは、ブハーリンと同様に、生産力・生産関係にたいして通説とはことなつた特異な規定をあたる共通の「理論的根拠」から出発してゐた。宇野教授は、経済学の原理論によつて唯物史観が科学的確証をえたという立場から、唯物史観にいう生産力・生産関係を、資本家的商品経済におけるその特有な発現に翻訳して使用されるために、それらの定義はかならずしも明確にされてはいないが、かつて『資本論の研究』⁽¹⁾「資本論」による社会科学的方法の確立⁽²⁾であたえられたものをてがかりとして、その規定の特徴をみていくことにしよう。

資本家的商品経済を対象とする「経済学における生産力と生産関係との関係は、人間の労働の生産力を物の量として、人間の生産関係を物の所有関係として、いわば物の質として、一つの物的過程の対立関係としてあらわれる⁽¹⁾」。すなわち、人間と自然との物質代謝過程、人間が労働によつて物を生産しその物によつて再生産されなければならぬという過程「人(労働)⇄物」におけるその物のもつ量と質として規定されるのである。そのさい、物の質⇄所有関係の意味はかならずしも明らかではないが、前後の叙述からも、物が労働した主体に属するか否か、つまり、上述の「人(労働)⇄物」の過程が、「自己⇄自己」のもとに展開されるか、「自己⇄他人」のもとに展開されるか、ということだと推察される（たとえば——「生活資料の全面的商品化は、⁽²⁾にその内に自己の生活に役立つべき使用価値が他人の爲めの使用価値としてあるという、そのままではいられない関係⁽²⁾」にあり、それは発展して、「労働力は本来商品として生産せられるものではない。……労働者がこれを商品として売らざるを得ないのは、彼れが自らこれを以つて⁽³⁾」何等かの種類の使用価値を生産する⁽³⁾」ことが出来ないからである。本来は労働者自身が自ら使用すべきものが、使用し得ないものとなり、商品とせられるのであつて、商品経済の発展の極点として理解すべきである⁽³⁾。あるいは、「人間が自己の労働力を客観的に他人によつてではなく、主体的に自ら物質的力として正しく把握⁽⁴⁾……」⁽⁴⁾などの叙述をも参照⁽⁴⁾）。

この後者のばあいには、「物に対する所有関係を通して、他人の労働を物の発動として獲得」⁽⁵⁾することになり、「人(労働)↓物」の過程が「物(労働)↓物」の形態で実現される。そして、その形態のもとで、労働力の売手と買手とのあいだでの人と人との関係が経済的過程として純粹に展開されていくのである。ところが、前者のばあいには、「人(労働)↓物」の過程に上部構造的なものがはいり込み、経済的過程における人と人との関係と上部構造におけるそれとを分離することが不可能になる。まさに、「資本家的商品経済は、此の過程を他のものに蔽われることなく最も明白に示すものとして経済学の対象となったのである」⁽⁶⁾。したがって、そのような経済学における生産関係の定義として、物の質、物と物との形態による実現をいうことは、それが物質的過程、経済的過程における人と人との関係と同義語であるばかりでなく、固有の積極的な意味さえもってくるわけである。(なお、「人(労働)↓物」の過程が展開される「自己↓他人」↓「物↓物」↓資本家的商品経済のあいだにはかならずしも等置の関係がないのではないか、という疑問にたいしては、例えば、奴隷制生産様式について、「奴隷は人間そのものを物とする点に於いて更に一層極端なるものであるが、私はそれが果して資本主義等の如く一歴史的形態たり得るか否かに疑問をもつものである」⁽⁷⁾と答えられている。また、封建的生産様式については、なんの言及もないが、その必要生産物が「自己↓自己」のもとにおかれ、「人(労働)↓物」の全過程の物質的対象性のあらわなる外化をうけない、とされるのであろう。反対のばあい、「自己↓自己」のもとに展開されながら物と物との形態をとる単純商品経済についても、それが全社会的な「人(労働)↓物」の過程を展開するものではない、ということと解決される。)

このように、宇野教授といわゆる通説とのちがいは、生産関係↓人と人との関係の経済的過程、物質的過程におけるものとしての規定性をいかにしてあたえるか、換言すれば、社会の「物質性」、人と人との関係における「物質性」の概念にかんするものであった。そのさい、宇野教授が主張されるのは、「人↓物」の過程において、

その人のその物にたいする所有関係、すなわち「人（自己）↓物（他人）」をつうじて人・労働力が物となり「物↑物」として展開されていくところに、「物質性」の科学的規定をあたえうる根拠がうまれるというものであった。

たしかに、通説にあっても、「人↑物」の過程において、「生産者の生産物にたいする関係は生産物が完成したとたんに外的なものとなるのであって、生産物の主体への復帰は、この主体の他の諸個人にたいする関係に依存している。主体は生産物を直接にわがものとするのではない。また、彼が社会で生産するばあい、生産物の直接的領有が彼の目的ではない」⁽⁸⁾（マルクス『経済学批判序説』）といわれる契機、「人（自己）↑物（他人）」の契機が物質的過程の契機をなすことは疑いない。だが、周知のようにマルクスにあっては、この「生産者と生産物とのあいだに介入する」契機は分配と呼ばれ、たんに生産と消費を媒介するもの、生産↓分配↑交換↑消費の統一的全体性のなかに包摂される一つの契機にしかすぎなかった。ここでは、「一定の生産は、一定の消費、分配、交換を、これらのさまざまな諸契機相互間の一定の諸関係を規定する」⁽⁹⁾。分配そのものについても、「分配は生産物の分配であるまゝに、それは、一、生産用具の分配であり、二、同じ関係のよりすすんだ規定なのだが、種々の種類の生産への社会成員の分配（一定の生産諸関係のもとへの諸個人の包摂）である。生産物の分配は、あきらかに、生産過程自体の内部にふくまれていて生産の仕組を規定するこういう分配の結果にすぎない」⁽¹⁰⁾のである。通説では、分配という一契機がではなく、このような諸契機の統一的全体としての物質的代謝過程（「生産的有機体」）が、社会における「物質性」の概念をなすものであった。そして、そのさい人間労働が不可欠の媒介をなすものであったかぎり、この全体性における過程での人と人との関係そのものが「物質性」の一側面を構成するものであった

のである。人間が自然にたいする関係としての側面（生産力）と人間と人間との関係としての側面（生産関係）とが統一されるところに（生産様式Ⅱ社会の物質的基礎）、社会という次元での固有の物質とその運動の問題が提起されてくるのである。

では、宇野教授が「物質性」について示されるこのようなせまい矮少化された理解は、何に起因するものなのであろうか。それは、この固有の質の問題を理解できず社会における「物質性」を自然におけると同一の次元に還元してしまおうとする機械論的唯物論の観点に立たれようとすることから生まれたものであった。機械論的唯物論の基本的特徴は、生産関係Ⅱ物質的過程における人と人との関係について、それを「人↓物」の関係にひきなおし人を「物」とすることによって、その「物質性」を理解しようとするところにある。かつて、ブハーリンは、生産関係の唯物論的解決を、人Ⅱ「生きた労働機械」とすることにもとめた。今、宇野教授は、「人↓物」の過程の物そのもののもつ質にそくして、そしてその反射において人が「物」の発動としてあらわれるところにもとめられようとするのである。そのさい、人と人との関係そのものは、社会関係一般としてしか想定されない。その「物質性」の規定を、人と人との関係が人と物との関係と統一されるところにはなく、人と物との関係において人Ⅱ「物」となるところにあたえようとされる。そのうえで、その人と人との関係は、「物」↓「物」のもとに展開されるものとしてのみ、物質的過程における内容規定をうけとるのである。「物」↓「物」↓「人↓人」の顛倒した対象規定は、ここからうまれてきたものであった。（もっとも、ブハーリンにおいては、人Ⅱ「物」とされる物・生きた労働機械と、人と人との関係をそのもとに展開するとされる物と物との関係の「物」とが同一ではない、という宇野教授とは異った洗練の不十分さを残していたが。）そこにみられるのは、人そのものはたんなる一樣な物にしかすぎず、

その社会的な本質規定は人が他の人々とりむすぶ外的連関においてあたえられる（外的連関↓内的矛盾・本質）、しかるに非組織的社会における外的連関は物と物との関係によってはじめて達成される、とするさきの機械論的唯物論と均衡論の観点である。「労働支出の法則」「経済原則」におけるように、機械論的唯物論にもとづく経済学の体系は、基本的には「人↕物」およびそのうえで、「物↕物」という単純な構造から組立てられていたのである。だから、物質的過程における人と人との関係の全体性ではなくて、人と物とのあいだに介入する一つの契機、しかでてこなかったわけである。

そのことは、いうまでもなく、社会の「物質性」の概念から人と人との関係⇓基本的にはなによりも階級関係をぬきさつて人と物との関係に還元してしまうこと、あるいは、人と人との関係から「物質性」をぬきさつた人なるブルジョアの社会概念につくりかえることを意味するものであろう。ここでは、「物↕物」の過程に還元しきれない人と人との関係は、不純なる要因として経済学から社会学の領域へ放逐される。経済学からの階級関係の放逐。

ところで、このような生産力・生産関係についての機械論的規定は、ブハーリンにおいてみたように不可避免的に均衡論と結びつかざるをえないという「無理」を生ぜしめることになる。次にこれを検討してみよう。

人と物との過程（生産力）の側面と人と人との関係（生産関係）の側面との対立と統一、その内的矛盾の必然的な表現形態、実現形態として物と物との関係をとらえるいわゆる通説の立場をすて、「人↕人」の関係をとびこえて「人↕物」の系列と「物↕物」（生産関係）の系列の展開をとくことは、両者を「外部的な」ものとして切断せざるをえなくさせるという問題である。事実、この後者の展開には、労働力の商品化⇓「歴史的に与えられた旧社

会の基本的社会関係の变化」が不可欠であるが、それは外部からあたえられた前提であるよりほかはなかった。宇野教授によれば、両者は、たんに「外部的、な」ものであるというだけでなく、「非本来的、な」「無理、な」という関係にすらなっているのである。ここでは、内容と形式の弁証法的統一、すなわち、生産関係は生産力という内容のもつ運動の形式として統一されたものであり、たんに相互に切断しえないというだけでなく、形式は内容の存在の仕方であるから内容にたいして疎速なものではありえず内容によって規定されたものである、という関係が否定されざるをえなくなる。「人、と、物」の過程、「経済原則」あるいは「労働支出の法則」は静止した無内容なものであらざるをえなかったのである。

しかしながら、宇野教授にあっても、両者が切断されたままでおかれているのではなく、「統一」されなければならぬ。むしろ、一応は外部的に切断されたものが、通説とは異なつたしかたで、「統一」されるところにこそ、経済学の原理論の特殊な対象があつたのである。だが、教授もみとめられるように、この両者の系列にはもとむすびつきあう内的必然性がなんら存在しない。だから、残された途は、ブハーリンと同様に、均衡論によつて外部からむすびつける方法にたよるほかなかつたのである。

すなわち、まず一方で、「人、と、物」の系列が「経済原則」として前提される。それは、社会的労働の配置、結合、規制の一般的前提であり、質的内容をぬきさつたうえでの人間労働が社会全体としてたまたなければならぬ相互依存の外的関係を表現したもの、したがつてブハーリンと同じ均衡の一般的前提にほかならなかつた。それがもつ内容においてはではなく、他との外的連関においてはじめて意味をもつものとなつていくゆえに、均衡はもともと全機構的なものとしてのみ完全なるものでありえた。「経済学に於ける生産力にとつて問題となるのは……」

全社会の生産力としてあらわれるもの⁽¹¹⁾であり、また、「経済原則」について「社会的な」「全面的な」という性格が不可欠であるとされているのも、このためにほかならない。

つぎに他方で、それとはいちおう無関係に「物（物）」の系列が、商品―貨幣―資本の純粹流通形態として、質的内容をぬきさったうえで外的に相互依存関係をたもちうる形式として展開される。しばしば批判されたように、「質的に一様な、単に量的に異なるにすぎない⁽¹²⁾」という等質性一般として、等置関係をいれうる形態だけが、商品所有者の欲望という外的な動力をあたえられながら部分的なものから全体的なものへと量的拡大をとげるうちに過程的につくりだされていくのである。

このように、一方で、均衡の一般的前提を前提し、他方で、均衡の形式を前提して、そのうえで外部から労働力商品をあたえることによって、両者の「統一」⁽¹³⁾均衡論的結合がはかれようとするのである。かくて、形態は、労働生産過程・経済原則と結合され（「包摂」し）、ここにはじめて全機構的なものたることが実体的基礎、必然的根拠をもってあきらかにされ、完全な自立した形態となる。また、実体も、そのもとでのみ純粹に展開されうることになる、というわけである。

だが、このようなところも均衡論によって生ずる「無理」を克服することはできなかった。すなわち、まさに「経済学では、先ず形態を説いて、その形態によってあらゆる社会に通ずる社会的実体が把握され、自分自身の実体とする⁽¹⁴⁾」というところに特殊の問題点がある⁽¹⁵⁾とされつつも、形態そのものの論理的展開のなかに、その実体の包摂を内的必然性をもってとけない、という困難がうまれざるをえないことである。たとえ、「最近では、資本家的商品から抽象された形態規定は、自己の前提する生産過程を資本の生産過程として措定せざるをえないよ

うな抽象性を有するものとしてゐる。いかえれば、それ自身には存立しえない形態規定としてあるということにその復元力を認められるように説いている。これも完全な説明とはいえないかも知れないが⁽¹⁴⁾としても、「商品形態なるものは元来そのままでは生産過程を把握しうるものではなく⁽¹⁵⁾」「流通形態のなかからは如何なる生産過程もでてくるわけではなく⁽¹⁶⁾」、消極的な意味でしかロジカルな展開であるとはいえないことを宇野教授自身も認められる。そこには、もともと「論理の飛躍」が必至であり、事実関係による補強がおこなわれたりもするが、「僕のいわゆる流通論から生産論への展開は、形態から実体への転換点をなすわけで、流通形態規定の展開とは違ったものがあつてよいと思う。形態規定のいわば極点ともいうべきものに達していると考えられるのだが、僕もまだ明確にはいえない⁽¹⁷⁾」として、最も肝心なところで均衡論の「無理」が露呈せざるをえなくなるのである。もっとも、実体的なものをすてさつて、形態だけの純粋均衡論でこの矛盾を解決しようとする志向もあるが、宇野教授は「商品形態オンリーというのはいけない⁽¹⁸⁾」ことを強調される。そのことが、かつて遊部久蔵教授が均衡法則的理解として批判されたのにたいする解答「僕は実体的ない均衡などを説いてはいない。こういう言葉はもっと慎重に使つて貰いたい⁽¹⁹⁾」ともなるわけであるが、以上にみてきたように、機械論的規定による生産力・生産関係の切断は、一方で、まゑもつて実体的なものを均衡の一般的前提としておいておき、他方で、それとはなんの必然的關係ももたない形態が均衡の形式として過程的に展開されていき、そのうえで、ある要因（労働力商品）を外からあたえて「包摂」するという均衡論におちいらざるをえなくさせているのである。

なお、「包摂」されたあとの「生産力」と「生産関係」のあいだの「矛盾」とそれによる運動の均衡論的とりあつかいについては、しばしば宇野教授「恐慌論」にたいする批判において指摘されたところである。本来商品

として生産せられるものではない労働力が商品化され、需要供給の均衡化メカニズムをもちえなくなることが基本矛盾となつて運動の動力があたえられ、生産方法の改善¹¹有機的構成の高度化を軸にして一方の労働力商品の量と他方の資本の量の過不足の関係、量的関係においてのみ展開されていくのである。

- (1) 宇野弘蔵『資本論の研究』、四一〜二二ページ、昭和二四年、岩波書店。
- (2) 同右、四六ページ。
- (3) 宇野弘蔵『価値論の研究』、一八一ページ、昭和二七年、東京大学出版会。
- (4) 宇野弘蔵『資本論の研究』、四二ページ。
- (5) 同右、四一ページ。
- (6) 同右、三八ページ。
- (7) 同右、三九ページ。
- (8) マルクス『経済学批判序説』、『マルクス¹¹エンゲルス選集』補巻3、二七〇ページ、一九五四年、大月書店
- (9) 同右、二七六〜七ページ。
- (10) 同右、二七二〜三ページ。
- (11) 宇野弘蔵『資本論の研究』、三六ページ。
- (12) 宇野弘蔵『経済原論』上巻、二四ページ、昭和二五年、岩波書店。
- (13) 宇野弘蔵『価値論の問題点』経済学ゼミナール(2)、六一ページ、一九六三年、法政大学出版局。
- (14) 同右、一〇〜一ページ。
- (15) 同右、一〇ページ。
- (16) 同右、二三ページ。
- (17) 同右、二六ページ。
- (18) 同右、一七〜八ページ。
- (19) 宇野弘蔵『経済学の方法』経済学ゼミナール(1)、一一六ページ、一九六三年、法政大学出版局。

四

以上の諸節では、生産力・生産関係についての機械論的規定が、人と人との関係を「人⇄物」に還元して、人⇄物」となるところに「物質性」の概念をもとめようとするものであったこと、そして「物⇄物」によってその人と人との関係の本質規定をあたえようとするものであったこと、それは「人⇄物」の系列と「物⇄物」の系列の均衡論におちいらざるをえなかったこと、をみてきた。ただ、そのさい、このような物じたい、人を支配するにいたる物じたい（そこに経済学の唯物論があるとされる）がもつ性格については、くわしくふれなかった。その考察のてがかりをあたえてくれるのは、やはりソ連邦における経済学の対象・方法論争の継続、ブハーリン理論をうけついで『価値論』を展開しようとしたルービンにたいするいわゆる観念論批判（一九二七年—三〇年）である。そのなかで、その物じたいが観念論的性格をもつものであることがあきらかにされた。くわえて、『価値論』としてその物じたいの均衡論的展開がおこなわれたわけであるが、あとでみるように、経済学の対象をなすとされる物じたいの運動の展開はとりもなおさず物的諸範疇の論理的展開であったがために、それは、誤まった対象規定は必然的に誤まった方法論をもたらさざるをえないという関連を、先駆的に示すものでもあった。

ルービンは、『価値論』の課題を抽象的労働、あるいは価値の概念に「社会的労働組織の徴表」をもちこむことにあるとする（『マルクス価値論綱要』一九三三年）⁽¹⁾。「社会的労働組織の徴表」という概念こそ、ルービンの『価値論』の展開における基軸の役割を果すものであった。すなわち、労働はまずその具象的有用的形態において考察されるが、それは相異なる諸個人の労働としては物質的・技術的なものにすぎない、とされる。それが社会的なもの

となりうるのは、相異なる具象的有用的労働がある一つの体制に結合されること、すなわち社会的分業の体制においてである。社会的分業の体制⇨社会的労働組織は、個別的な労働を総和するものとして、技術的な労働概念から社会的な労働概念へうつるさいの境にたつものという位置をあたえられるのである。そして、この社会的労働組織には二つの型がある。一つは、人と人との直接的関係によってうちたてられている組織された体制、他は、物と物との間接的關係によって媒介されている組織されていない体制である。前者のばあいには、具象的⇨技術的労働はそのままで社会的労働となるが（具象的一般）、後者のばあいには、いちど生産物の全面的交換・均等化をつうじてのちはじめて社会的労働となることができ（抽象的一般）。

ルービンによれば、抽象的労働、あるいは価値の概念は、労働、あるいは労働生産物にこのような非組織的社会的労働組織の徴表（生産物の全面的交換・均等化）がもちこまれることによってそれらがもつにいたる社会的形態にはかならなかった。つまり、「社会的労働組織の徴表」なる概念は、個別的な労働そのものは物質的技術的なもので、社会的規定はそれらの総和的な外的連関によってのみあたえられる、とするさきのブハーリンの立場を『価値論』の展開の基軸にすえて適用しようとしたものであったといえよう。

したがって、抽象的労働の概念について——ルービンはそれを⇨生産物の全面的均等化をとおして均等化されるところの労働」と定義している。だから、「抽象的労働の社会的性質は、この概念より必然的に価値の概念が出てくる」ものであるだけでなく、「必然的に貨幣の概念をも招来する」ものでもなければならなかった。それは、物質的技術的な具象的労働が非組織的社會において生産物の全面的交換・均等化をつうじて、はじめて社会的労働となりうるという形態なのである。すなわち、「抽象的労働としての労働の平均化は労働の生産物の交換

を通してはじめて起る」。ここから、「交換のみが具象的労働を抽象的労働に還元する」「抽象的労働はその前提として交換過程をもっている」⁽³⁾、あるいは抽象的労働（および価値）が交換過程において生まれるかのような主張がでてきたのであった（『マルクス価値論綱要』一、二版）。分散した私的な諸生産過程は、交換過程をつうじての社会的連関をうけとるいぜんには、社会的な規定をもたない技術的なものにとどまらざるをえないからである。

そして、論争のなかで、その反マルクス主義的觀念論的理解が批判されるや、『マルクス価値論綱要』三版においてつぎのようなかたちの修正がくえられていった。すなわち、交換が二つの意味——生産過程そのものの社会的形態としての交換、いわば広義の交換と、直接的生産過程にたいする局面としての交換、いわば狭義の交換と——にわけられ、後者の交換については、「労働も労働生産物も交換過程以前に一定の社会的性質を有している」⁽⁴⁾ことが認められた。だが、前者における交換と生産過程の関連については、「交換が実際に生産過程の支配的形態となるや否や、それは直接的生産過程の局面へも自己の刻印を押す」、あるいは、「生産過程が商品的な生産、即ち交換に基づく生産の社会的形態をとるに従って始めて、労働は抽象的労働の形態をとり、また労働の諸生産物は価値の形態をとる」⁽⁵⁾として、ひきつづき交換の優位が主張されたのである。すなわち、生産過程そのものは、交換による社会的形態の付与いぜんには、技術的なものにすぎない。しかも、後者の狭義の交換と直接的生産過程との関連についても、「直接的生産過程においては労働は未だ言葉の完全なる意味における抽象的労働ではない」、「商品生産者の労働は直接的には私的労働であり具象労働であって、それと同時にそれは抽象的一般的な社会的労働としては、補足的な、観念的な」あるいは「潜在的な」特徴づけをえている」のにすぎない。かくて、結論として、「直接的生産過程における抽象的労働と価値は、ただ交換過程においてのみ創造され、或

は生成（werden）されて、完全に実現される」ということにならざるをえなかった。⁽⁶⁾

また、価値の概念についても——それは、価値の内容または実体、および価値の社会的形態の統一であるときれたが、そのさい、価値の内容または実体はたんなる技術的なものとしてしか想定されず、それに社会的なものととしての性格を付与するとされる価値の形態は、〃生産物という特殊の形態をとっている社会的労働の概念〃であり、さきの非組織的社会的労働組織の徴表〓生産物の全面的交換・均等化によってあたえられたものであった。もっとも、三版にいたって、価値の内容または実体は、「生理学的平均労働」「社会的平均労働（一般に社会的分業に基礎をおく経済体制に存在する均等化された労働）」「抽象的一般労働」の三つの区分により精密化されたうえで、広義の交換過程によって刻印をおされた生産過程における、「内容（即ち労働）そのものにおいてそれこれの形態が惹き起すところの修正」⁽⁷⁾としての抽象的労働の存在が認められるようになったのであるが。

このように、機械論的唯物論にもとづく均衡論は、非組織的社会的労働組織の徴表が生産物の全面的交換・均等化によってはじめてあたえられるということから、一方で、物質的生産過程〓技術的なもの（内容または実体）という系列が、他方で、交換過程、流通過程〓社会的なもの（形態）という系列が、分離して展開され（そのうえで後者による前者の〃包摂〃にもとづく〃変容〃が説かれるのであるが）、前者の系列から「社会的性格」がぬきさられるのにおうじて、後者の系列から「物質的性格」がぬきさられ、「物〓物」の関係が物質的生産過程と〃外部的に〃〃非本来的に〃切断されたたんなる売買契約、意志関係という観念論的性格をもったものにならざるをえなくさせるのである。さきにみた、「人〓物」の系列と「物〓物」の系列の均衡論は、このように切断されたものを外から結合させようとするところからうまれてきたものにほかならなかった。三十年前のソ連邦におけるルービ

ン批判は、機械論的に矮小化された物じたい、唯物論の根拠をなすという人を支配する物じたいが、実は観念論的なものにほかならないことを、われわれに教訓として残してくれていたのである。

『資本論』の冒頭、AⅡBなる価値方程式から共通な実体をひきだしてくるという交換価値から価値へと移る方法において、すでに生産物の全面的均等化の事実が前提されているべきである、という主張に端を発するルービンによるマルクス価値論の一連の修正は、以上のような論拠からうみだされてきたものであった。のちに宇野教授によって、生産物の全面的均等化Ⅱ資本家的商品生産過程とおかれ、そこにおいてはじめて実体が論証されるのであって、それいぜんにおいてはしたがって純粹流通形態としてしか展開しえない、というかたちでいう純化発展させられていった特異な『価値論』の原型をみることができるのである。

最後に——経済学の対象をなすものが、物質的生産過程における人と人との関係ではなくて、このような物と物との関係であるとすれば、その対象の運動は、即、物的諸範疇の展開、論理的体系の展開でもあった。しばしば宇野教授についてもその混同が批判されたように、もともと客観的な實在の過程（歴史的なもの）と人間がそれを認識する過程（論理的なもの）とは区別のない同一なものであったのである。「経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものである」といったことがあるが、それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを意味するものにほかならない⁸⁾という対象と方法の全くの同一視も、ここからうまれてきたものであった。だから、ルービンの物じたいの均衡論的展開にたいする批判は、同時にその誤まった方法論にたいする批判をも意味したわけである。本稿は、方法論そのものを扱うことをねらいとしないので、誤まった対象規定は必然的に誤まった方法論をもたらさざるをえなくなるといふ筋道だけを簡単に指摘しておくにとどめよう。

ルービンのいう物じたいの運動がもつ特徴は、非組織的社会における労働組織の徴表 \parallel 生産物の全面的均等化が基軸となり、それによってあたえられる社会的形態が抽象的なものから具体的なものへと均衡論的に自己展開をとげていく、というところにあった。すなわち、まず、労働の次元で、「商品生産者としての人々の生産諸関係の一定の形態（非組織的社会における労働組織の徴表 \parallel 生産物の全面的均等化）より、抽象的労働の概念が出てくる」。それは、次に、より具体的な労働、生産物の次元へ必然的に向上して、「抽象的労働より、必然的に価値の概念が出てくる。内容と形式の統一として観察される価値の概念は、その内容を通じて前行の抽象的労働の概念と結ばれ、その形態を通じて次に来る交換価値の概念と結ばれている」⁽¹⁰⁾。ここで、価値形態は具象的な姿をとらない労働、生産物の社会的形態の次元におけるものであり、交換価値は具象的な姿をとっている労働、生産物の社会的形態の次元におけるものである。「最後に、交換価値の発展は必然的に貨幣へと導く」。そして、「私が暗示したこれらすべての範疇の緊密な連繫が、諸君にとって、互に他を生み出すところの諸概念の何等か論理的な自己運動として表象されることを望む。互に論理的に出てくるところの概念がかく緊密に連繫しているということは、これらすべての概念が商品所有者としての人々の生産諸関係の概念（ \parallel 非組織的社会の労働組織の徴表の概念）の上に建てられているということによって説明される。……経済的範疇の論理的統一は、我々の研究の真実の客體たるこの社会の實在的な統一によって説明される」⁽¹¹⁾。すなわち、客體的實在が「労働生産物の全面的均等化」という統一をもった有機的構造であり、その有機的全体そのものが抽象的な次元から具体的な次元を次々に予定しながらおこなう自己運動、同一の有機的全体から有機的全体へ下向をゆるさない上向一途の自己運動であった。したがって、それはもともと円環的に完結した体系性をもつものであった。このルービンと全く同様の宇野教授の方法論

が、いかにマルクスのそれと異なった誤まったものであるか、ということはすでに見田石介教授らによって詳細に検討されたところである。⁽¹²⁾ たんに、分析的方法が拒否され、弁証法的方法が一面的にとりあつかわれているというだけでなく、そのような「一面的な弁証法的方法」がマルクスとは縁もゆかりもない均衡論的方法にほかならないものであることを、対象規定との関連において考察をくわえるとき、いっそうあきらかになしうるのである。

以上、ブハーリン、ルービン、宇野教授の所説の検討をつうじて、顛倒した経済学の対象規定にもとづく「広義の経済学」の否定論が、社会の「物質性」の概念を、人と人との関係が人と物との関係と統一されるところではなく、それを人と物の次元にひきなおして人「物」となるところにもとめようとする機械論的唯物論の観点にたつものであり、それは、そのような「物」を物質的生産過程からきりはなすにいたる観念論と表裏をなすものであること、そして、それは、「人「物」」の系列と「物「物」」の系列の展開、および「物」じたいの展開において、均衡論の方法にたよらざるをえないこと、があきらかになったであろう。その意味するところは、社会の「物質性」の概念から人と人との関係「基本的にはなによりも階級関係をぬきさつて人と物との関係に還元してしまうこと、あるいは、人と人との関係から「物質性」をぬきさつてたんなるブルジョア的社會概念につくりかえることであつた。それが、たとえばブハーリンにおけるように「階級均衡論」などとして、反動的立場におちいらざるをえなくなるというつながりについては、稿をあらためて詳細にたどられなければならないであろう。

(1) И. Рубин. Очерки по теории стоимости Маркса, 1923. そのレジメ的要約とみられるものに、ルービン『マルクス

の体系における抽象的労働と価値』(一九二七年三月三十一日経済研究所一般経済学部における報告、一九二七年六月)「マ

ルクス主義の旗の下に」誌第一号所載）があり、河野重弘訳『経済学の根本問題』、昭和七年、共生閣、におさめられている。本稿での引用はすべてこれによった。

- (2) 河野重弘訳『経済学の根本問題』、二八七ページ。
- (3) 同右、二九六、二九七、二九八ページ。
- (4) 同右、三〇四ページ。
- (5) 同右、三〇一ページ。
- (6) 同右、三〇六ページ。
- (7) 同右、三三三ページ。
- (8) 宇野弘蔵『経済学方法論』一六四ページ。
- (9) 河野重弘訳『経済学の根本問題』三四〇ページ。
- (10) 同右、三四〇ページ。
- (11) 同右、三四〇～一ページ。
- (12) たとえば、見田石介『資本論の方法』昭和三八年、弘文堂。